



報道各位

新潟市政策調整課
新潟市デジタル行政推進課

本市初!

**企業版ふるさと納税
(人材派遣型)を活用して民間人材を受け入れます**

このたび、メリービズ株式会社より企業版ふるさと納税(人材派遣型)の制度を活用し、寄附及び人材派遣を受け入れることとなりました。なお、この制度の活用は本市として初の事例となります。

記

1 企業名

メリービズ株式会社(東京都渋谷区円山町 28-3 いちご渋谷道玄坂ビル 2階)

2 人材受入れの内容

- (1)職員名 菊地 真吾(きくち しんご)
- (2)配属先 総務部デジタル行政推進課(新潟市役所本館5階)
- (3)従事する業務 行政手続オンライン化の推進にかかる業務 など
- (4)任期 令和5年7月1日～令和6年3月31日(令和7年3月31日まで更新予定)
- (5)任用形態 会計年度任用職員

3 寄附企業による市長訪問

- (1)日時 令和5年7月5日(水) 13:30～13:45
- (2)会場 新潟市役所本館3階 秘書課 市長応接室
- (3)訪問者 メリービズ株式会社 代表取締役社長 山室 佑太郎 様

※上記職員同席の上、市長との面談を行います。

- 報道関係の方は、開始 5 分前に秘書課にお越しくださいますよう、お願いいたします。
- 企業版ふるさと納税(人材派遣型)の制度概要について 別紙参照

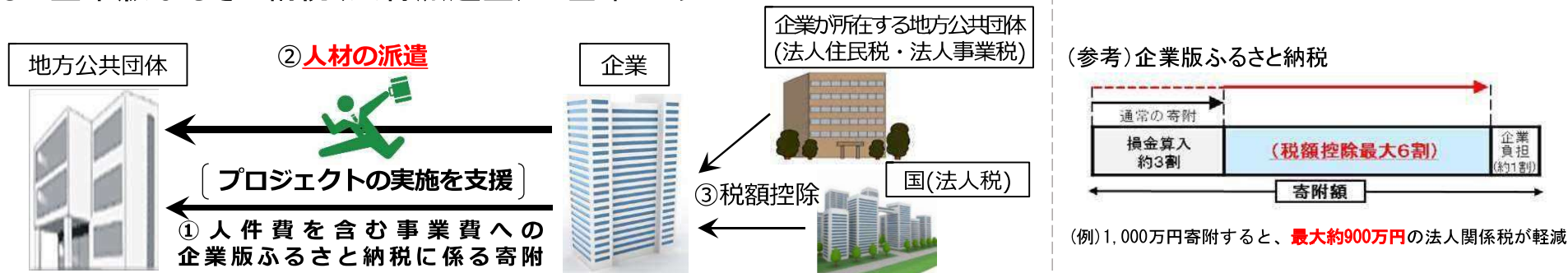
(企業版ふるさと納税(人材派遣型)について)
政策企画部政策調整課
担当:竹田 電話:025-226-2055

(業務内容について)
総務部デジタル行政推進課
担当:箕打 電話:025-226-2470

企業版ふるさと納税（人材派遣型）

企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の地方公共団体等への派遣を促進することを通じて、地方創生のより一層の充実・強化を図る

○ 企業版ふるさと納税（人材派遣型）の基本スキーム



企業版ふるさと納税（人材派遣型）とは、企業から企業版ふるさと納税に係る寄附があった年度に、**当該企業の人材が、寄附活用事業に従事する地方公共団体の職員として任用される場合のほか、地域活性化事業を行う団体等であって、寄附活用事業に関与するものにおいて採用される場合をいう**

地方公共団体のメリット

- **専門的知識・ノウハウを有する人材**が、寄附活用事業・プロジェクトに従事することで、地方創生の取組をより一層充実・強化することができる
- 実質的に**人件費を負担することなく、人材を受け入れる**ことができる
- **関係人口の創出・拡大**も期待できる

企業のメリット

- 派遣した人材の**人件費相当額を含む事業費への寄附により、当該経費の最大約9割に相当する税の軽減**を受けることができる
- 寄附による金銭的な支援のみならず、事業の企画・実施に派遣人材が参画し、**企業のノウハウの活用による地域貢献**がしやすくなる
- **人材育成の機会**として活用することができる

○ 活用にあたっての留意事項

- ・ 地方公共団体は寄附企業の**人材を受け入れること及び当該人材の受入期間を対外的に明らかにすること**により透明性を確保
- ・ 寄附企業への**経済的利益供与の禁止**や、地域再生計画に記載する**効果検証の実施**に留意

など